

貸借対照表(駐車場事業会計)

駐車場事業会計は、大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の事業の会計です。

資産の部では、駐車場施設などの「事業用資産」が、資産総額のほぼ全体を占めています。

資産総額は、前年度に比べ「基金」の増があるものの、建物の減価償却などにより、1,262百万円減少（[R元]28,744百万円 [R2]27,481百万円）しています。

負債の部では、駐車場事業における職員の「退職手当引当金」が、負債総額の約9割を占めています。

負債総額は、前年度に比べ「地方債」の皆減などにより、16百万円減少（[R元]25百万円 [R2]8百万円）しています。

純資産（資産総額 - 負債総額）は、1,245百万円減少（[R元]28,718百万円 [R2]27,472百万円）しています。

令和3年3月31日現在

(単位: 百万円)

		【資産の部】			【負債の部】		
		令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度	増減額
①【現金預金】 ・内訳 歳計現金 134百万円 (前年度比 ▲74百万円)	流動資産	134	209	▲74	流動負債	1	▲0
	①現金預金	134	209	▲74	地方債	-	-
	未収金	-	0	▲0	短期借入金	-	-
	貸倒引当金	-	▲0	0	④賞与引当金	1	▲0
	基金	-	-	-	未払金	-	-
	貸倒引当金	-	-	-	還付未済金	-	-
	短期貸付金	-	-	-	リース債務	-	-
	貸倒引当金	-	-	-	その他流動負債	-	-
	その他流動資産	-	-	-	固定負債	7	▲16
	固定資産	27,346	28,534	▲1,187	⑤地方債	-	▲17
②【事業用資産】 駐車場施設など ・内訳 取得原価 前年度比 土地 3,691百万円 (-) 建物 36,288百万円 (-) 減価償却累計額 ▲12,932百万円 (▲1,252百万円) 減価償却の割合 35.6% (+ 3.4ポイント) 工作物 1,339百万円 (-) 減価償却累計額 ▲1,137百万円 (▲22百万円) 減価償却の割合 84.9% (+ 1.7ポイント)	②事業用資産	27,250	28,524	▲1,274	⑥退職手当引当金	7	6
	インフラ資産	-	-	-	損失補償等引当金	-	-
	重要物品	9	9	▲0	長期未払金	-	-
	リース資産	-	-	-	リース債務	-	-
	ソフトウェア	-	-	-	その他固定負債	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	負債合計	8	▲16
	出資金	-	-	-	【純資産の部】	令和2年度	令和元年度
	信託受益権	-	-	-	累積余剰	27,472	28,718
	③基金	87	-	87	評価・換算差額等	-	-
	貸倒引当金	-	-	-	純資産合計	27,472	28,718
③【基金】 ・内訳 都市整備事業基金 87百万円 (前年度比 (皆増)) 貸倒引当金 - (-) ・増減: 剰余金を基金に積立てたことに伴う皆増	長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産合計	27,481	28,744
	貸倒引当金	-	-	-			▲1,262
	その他債権	-	-	-			
	貸倒引当金	-	-	-			
資産合計		27,481	28,744	▲1,262			

④【賞与引当金】

令和3年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費含む）のうち、貸借対照表日（令和3年3月31日）時点の負担相当額（令和2年度分）

⑤【地方債（固定）】

駐車場事業における施設の整備等に関する地方債

・増減: 地方債償還完了に伴う皆減

⑥【退職手当引当金】

貸借対照表日（令和3年3月31日）時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

【地方債の計上について】

新公会計制度では、各会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高は公債費会計に計上しています。

行政コスト計算書(駐車場事業会計)

経常的な行政サービス提供コストである経常費用には、駐車場施設の減価償却費などの「物にかかるコスト」や他会計への繰出金などの「移転支出的なコスト」があり、これらで経常費用のほぼ全体を占めています。前年度に比べ「負担金・補助金・交付金等」の増などがあるものの、「他会計への繰出金」や「維持補修費」の減などにより、87百万円減少（[R元]3,732百万円 [R2]3,645百万円）しています。経常収益では、指定管理者納付金などの「その他経常収益」、駐車場使用料などの「使用料及び手数料」があり、これらで経常収益の全体を占めています。前年度に比べ「使用料及び手数料」の増があったものの、「その他経常収益」の減により、267百万円減少（[R元]2,667百万円 [R2]2,399百万円）しています。その結果、経常収支差額は前年度に比べ180百万円減少（[R元]▲1,065百万円 [R2]▲1,245百万円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額が0円のため、当年度収支差額も同額となっています。

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 (単位:百万円)

①②③ 【物にかかるコスト】
1,546百万円（▲33百万円）
 駐車場施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト
 ・増減：維持補修費の減などにより、前年度に比べ33百万円減少しています。

④⑤⑥ 【移転支出的なコスト】
2,074百万円（前年度比：▲50百万円）
 駐車場共通回数券精算額分担当金や、消費税及び地方消費税、外郭団体に対する精算額、一般会計への繰出などにかかるコスト
 ・増減：共通回数券精算額分担当金や消費税及び地方消費税、外郭団体に対する精算額の増などがあるものの、一般会計への繰出金の減などにより、前年度に比べ50百万円減少しています。

	令和2年度	令和元年度	増減額		令和2年度	令和元年度	増減額
【経常費用】	3,645	3,732	▲ 87	【経常収益】	2,399	2,667	▲ 267
給与関係費	22	22	▲ 0	市税	-	-	-
賞与引当金繰入額	1	1	▲ 0	地方譲与税	-	-	-
退職手当引当金繰入額	0	2	▲ 1	交付金	-	-	-
				地方特例交付金	-	-	-
①物件費	13	7	6	地方交付税	-	-	-
②維持補修費	254	295	▲ 40	保険料	-	-	-
③減価償却費	1,278	1,277	1	分担金及び負担金	-	-	-
支払利息及び手数料	0	0	▲ 0	⑦使用料及び手数料	317	308	8
貸倒損失	-	-	-	国・府支出金	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-	他会計からの繰入金	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	棚卸資産売却収入	-	-	-
棚卸資産売却原価	-	-	-	受取利息及び配当金	-	-	-
④扶助費	-	-	-	⑧その他経常収益	2,082	2,358	▲ 276
⑤負担金・補助金・交付金等	609	543	65				
⑥他会計への繰出金	1,465	1,581	▲ 116				
その他経常費用	-	-	-				
【経常収支差額】					▲ 1,245	▲ 1,065	▲ 180
【特別損失】	-	-	-	【特別利益】	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	資産売却益	-	-	-
災害による損失	-	-	-	資産受贈益	-	-	-
貸倒損失	-	-	-				
出資金評価損	-	-	-	事業再編等に伴う移転損益	-	-	-
事業再編等に伴う移転損益	-	-	-	その他特別利益	-	-	-
その他特別損失	-	-	-				
【特別収支差額】					-	-	-
【当年度収支差額】					▲ 1,245	▲ 1,065	▲ 180

⑦【使用料及び手数料】
 使用料及び手数料による収益
 ・主な内訳 前年度比
 駐車場使用料 296百万円（+9百万円）
 ・増減：駐車場使用料の増などにより、前年度に比べ8百万円増加しています。

⑧【その他経常収益】
 他の科目に属さない収益
 ・主な内訳 前年度比
 指定管理者納付金 2,014百万円（▲301百万円）
 ・増減：指定管理者納付金の減などにより、前年度に比べ276百万円減少しています。

キャッシュ・フロー計算書(駐車場事業会計)

駐車場の運営などに要する支出と駐車場使用料などの収入との差額である行政サービス活動収支差額は1,498百万円のプラスとなっています。
前年度に比べ「その他行政収入」の減などにより、297百万円減少（[R元]1,796百万円 [R2]1,498百万円）しています。
行政サービス活動収支差額のプラスによって資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を行っていることがわかります。
行政サービス活動収支差額1,498百万円と、投資活動収支差額▲90百万円及び財務活動収支差額▲1,482百万円を合わせると、当年度現金預金増減額は▲74百万円となっています。
なお、地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日 (単位:百万円)

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】		令和2年度	令和元年度	増減額	【投資活動によるキャッシュ・フロー】		令和2年度	令和元年度	増減額
投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載する区分					固定資産の取得及び売却、金融資産の取得及び売却等によるキャッシュ・フローを記載する区分				
①【使用料及び手数料収入】 使用料及び手数料による収入 ・主な内訳 駐車場使用料 296百万円 (前年度比 +9百万円) ・増減: 駐車場使用料の増などにより、前年度に比べ8百万円増加しています。					⑤【固定資産取得支出】 固定資産の取得に関する支出 ・内訳 重要物品(プリペイドカードリーダー) 3百万円 (前年度比 ▲1百万円)				
②【その他行政収入】 投資活動および財務活動以外の取引のうち、他の科目に属さない収入 ・主な内訳 指定管理者納付金 2,014百万円 (前年度比 ▲301百万円) ・増減: 指定管理者納付金の減などにより、前年度に比べ276百万円減少しています。					⑥【基金積立金】 基金の積立に関する支出 ・内訳 都市整備事業基金 87百万円 (前年度比 増)				
③【維持補修費支出】 改修工事費など、施設の効用を維持するための支出 ・増減: 改修工事費の減などにより、前年度に比べ40百万円減少しています。					⑦【地方債償還金支出】 地方債の償還による支出				
④【負担金・補助金・交付金等支出】 他の地方公共団体や国、法人等に対する支出 ・主な内訳 共通回数券精算額分担金 294百万円 (+9百万円) 消費税及び地方消費税 173百万円 (+37百万円) 外郭団体に対する精算金 67百万円 (+17百万円) ・増減: 共通回数券精算額分担金や消費税及び地方消費税、外郭団体に対する精算金の増などにより、前年度に比べ65百万円増加しています。					⑧【他会計への繰出金支出】 一般会計や公債費会計への繰出金支出 ・内訳 債務償還金積立に係る一般会計への繰出 1,465百万円 (▲116百万円) ・増減: 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う指定管理者への基本納付金減額に係る他会計への繰出金支出の減により、前年度に比べ116百万円減少しています。				
【行政サービス活動収入】		2,399	2,667	▲267	【投資活動収入】		-	-	-
市税収入		-	-	-	資産売却収入		-	-	-
地方譲与税収入		-	-	-	基金繰入金(取崩額)		-	-	-
交付金収入		-	-	-	貸付金回収元金収入		-	-	-
地方特例交付金収入		-	-	-	他会計からの繰入金収入		-	-	-
地方交付税収入		-	-	-	保証金等返還収入		-	-	-
保険料収入		-	-	-	その他投資活動収入		-	-	-
分担金及び負担金収入		-	-	-	【投資活動支出】		90	4	85
①使用料及び手数料収入		317	308	8	⑤固定資産取得支出		3	4	▲1
国・府支出金収入		-	-	-	⑥基金積立金		87	-	87
他会計からの繰入金収入		-	-	-	出資金支出		-	-	-
棚卸資産売却収入		-	-	-	貸付金支出		-	-	-
受取利息及び配当金収入		-	-	-	他会計への繰出金支出		-	-	-
②その他行政収入		2,082	2,358	▲276	保証金等支出		-	-	-
【行政サービス活動支出】		901	870	30	【投資活動収支差額】		▲90	▲4	▲85
給与関係費支出		23	23	▲0	【財務活動収入】		-	-	-
物件費支出		13	7	6	地方債収入		-	-	-
③維持補修費支出		254	295	▲40	借入金収入		-	-	-
支払利息及び手数料支出		0	0	▲0	他会計からの繰入金収入		-	-	-
扶助費支出		-	-	-	その他財務活動収入		-	-	-
④負担金・補助金・交付金等支出		609	543	65	【財務活動支出】		1,482	1,694	▲212
他会計への繰出金支出		0	0	0	⑦地方債償還金支出		17	112	▲95
その他行政支出		-	-	-	借入金償還金支出		-	-	-
【行政サービス活動収支差額】		1,498	1,796	▲297	リース債務償還金支出		-	-	-
【当年度現金預金増減額】					⑧他会計への繰出金支出		1,465	1,581	▲116
					その他財務活動支出		-	-	-
					【財務活動収支差額】		▲1,482	▲1,694	212
							▲74	96	▲171